

Newsletter Citizen's eyes vol.37

2024年3月3日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

「若者が親しんでいるメディア1位から4位まですべてネットメディア」(注)の時代のなかで

見たいドラマもドキュメンタリーも少なくなり、民放もNHKも見ることが少なくなった。ネットの方に見たい動画が多くなっているのは確かだ。テレビに視聴率を気にせず本当に伝えたい伝えなければならないことを基本とする番組作りを願うが難しい時代か。(お)
出典：「テレビ局再編」(新潮新書 p11)

3月24日講演会 ドキュメンタリー番組の上映と番組制作者・七沢潔さんの講演

今回の講演会でお話を聞くことになった七沢潔さんの名前を初めてを知るのは「ホットスポット ネットワークで作る放射能汚染地図 NHK ETV取材班」という本からでした。実際に福島原発震災後2011年5月に放送された《ネットワークで作る放射能汚染地図》という番組を見た方も多くいると思います。福島原発震災直後、報道各社が自主規制をし、事故を起こした原発30キロ圏内の放射能汚染については十分明らかにされていない中、震災直後に、福島に入り、原発事故が起きた福島原発周辺の放射能汚染を、放射線量と位置情報と放射性核種の種類別エネルギーを記録する放射線測定記録装置などで測定作成した汚染地図ともに汚染地域の問題状況を明らかにした画期的な番組で、その番組取材班の中心に七沢さんがいました。

七沢さんは1986年に起きたチェルノブイリ原発事故によるヨーロッパの放射能食糧汚染を報じた「NHK特集放射能食糧汚染」や、今回アーカイブ映像を上映する珠洲原発反対運動を記録した「原発立地はこうして進む 奥能登・土地攻防戦」、NHKスペシャル「東海村臨界事故への道」など数多くの原発関連のドキュメンタリー番組を制作されています。一方で原発に問題を投げかける番組を制作すると、民放においてはその取材班は解体されることは起きていますが、七沢さんも今あげた「原発立地はこうして進む…」の放送後上司から「原発番組を作らないほうがいい」という忠告を受け、また「東海村臨界事故への道」の放送後報道部科学部記者から「報道すべきでない」と言われ、それぞれ放送後の翌年に、関連会社の出向や放送文化研究所への異動が命じられた苦い経験もお持ちです。

原発報道番組に深く携わってこられた七沢さんは、2016年に「テレビと原発報道の60年」という本を出されました。NHKアーカイブにある「原子力」というキーワードで検索された2万2000件のコンテンツ(ニュース・番組)のうちその100分の1の222件コ

(参考)「ホットスポット ネットワークで作る放射能汚染地図 NHK ETV取材班」(講談社)、「テレビと原発報道の60年」(彩流社)

ンテンツを視聴し分析した第6章「原子力50年 テレビは何を伝えてきたか」は、主要な番組を詳細かつ丁寧な解説で整理した、戦後のテレビの原発報道を考えるうえで大変参考になった100頁に及ぶ論考です。

今回は七沢さんが深く携わり取組んだ「原発報道」を中心にしたドキュメンタリー番組の可能性と現状についてお話していただく予定です。

講演会の詳細はチラシを見て下さい!!

「視聴者のネットワーク」

ところで先述の「ホットスポット」の《あとがきに代えて》に、それを書いた七沢さんは、番組「ネットワークで作る放射能汚染地図」が様々なネットワークに支えられ制作され放送ができたことと指摘し、そのネットワークの一つに「視聴者のネットワーク」をあげています。

取材班が局内で大バッシングされ、放送が危ぶまれる苦境を打開したのがネットを媒体として情報を伝えあう視聴者の行動(視聴と再放送の要望)という体験から、「ジャーナリズムの独立性を保ち、公共放送として自らの立ち位置を確認する上でもネット上の市民社会との連携が重要」と書かれています。

その指摘が、報道する側の実情を知り、私たちのグループの在り方を考えるうえでの参考事例の一つにしたこともあり、メディアにおける視聴者・読者である私たちの役割についてもぜひ伺ってみたいと思っています。

多くの参加をお待ちしています。(文責：大島俊夫)



1972年北陸電力が行った「記者身上調査」 問題を追及したマスコミ労働者

大島俊夫

原発とテレビの関係を論じた「原発テレビの荒野～政府・電力のテレビコントロール」に「記者クラブを身体検査」として報告されている北陸電力と報道機関との興味深い問題を紹介します…。

1971年8月ごろから作成が始まり72年に発覚問題化した北陸電力が行った北陸3県のテレビ局・新聞社の電力担当者の身上調査書を極秘裏に作っていた問題だ。調査項目には、氏名・家族関係・住所・生年月日・出身校・新聞社名・趣味・北電との交際の程度・北電への信頼度・人物評があり、なお交際の程度・信頼度について北電に協力的かをABCで評価していた。

記者のプライバシーを侵害し、報道への不当な干渉と懐柔を目論んだ行為として問題化していくのであるが、注目したいのは、身上調査書入手した北日本新聞社会部記者＝当時北日本新聞労組副委員長がすぐにはスクープとして記事にせず、富山はもとより北信越全体の報道問題として組合の中で問題化し、連携しながら追及していった経過だ。(右上「問題の経過」参照)

新聞・放送各社がこの問題を大きく報じるのは72年11月10日の県マスコミ共闘が記者会見した以降である。右下の記事は県内報道機関の経営側で組織する県報道責任者会も北電に抗議したことを伝えている。北電の記者身上調査は「やってはいけないこと」と労使とも共有していたと、当時北日本新聞の記者だったAさんは語った。

身分調査書は、原発や火力発電所の建設計画が反対運動が起きスムーズに進んでおらず、その解決のために北電の意図に沿って報道する記者を確認するために作成されたことが記者クラブや、県マスコミ共闘・新聞労連北信越地連合同抗議団の追及の中で明らかとなった。

北電は事実が発覚して1か月後、陳謝し、報道機関側の「完全勝利」となるが、その大きな要因に経営者側も足並みをそろえるマスコミ労組の取り組み、その連帯があったからだと思う。

今、県内の新聞社労組内の新研(新聞研究部の略称)活動が停滞し、マスコミ共闘自体活動休止状態になっていると聞いている。今後も報道の自由を侵害する問題が起きるだろう。その時、それに抵抗する足腰が県内の報道機関にあるか、心配だ。

2 (参考資料)「原発 テレビの荒野～政府・電力のテレビコントロール」(加藤久晴著:大月書店)、「北日本労組30年史」(北日本新聞労働組合)

問題の経過:72年の北日本新聞労組の副委員長が身上調査のコピーを入手。記事にせず、新研活動で提起。10月21日北国新聞労組富山支部と北日本労組の合同新研集会で公表、11月4日北信越地連代表者会議で討議、11月8日県マスコミ共闘幹事会で討議。11月10日県マスコミ共闘が記者会見、事実公表。記者に報道の協力要請。県労協・富山地区労が闘争態勢決定。北日本新聞労組、北国新聞労組富山分会で会社と団交へ。・NHK・民放11月10日の午後7時9時台のニュースで報道。11日、12日の地方紙・全国紙社会面で報道。



新聞記事/上:北日本新聞 1972年11月11日

下:北日本新聞 1972年11月12日

※なお北日本新聞は11月12日の社説「北電の記者調査と公害」でも、「報道の自由を踏みこじる行為につながるものであるとすれば看過できない」と論じた。

《コラム》 沖縄のいま (28)

安全な水が必要だが、新たな陸自訓練場はいらない。

小原 悦子

ダムの貯水量が半分以下に低下

沖縄本島のダム貯水量が 44.7% (2/26 現在) にまで低下している。同日の過去 10 年の平均値 75.9% をかなり下回る。節水が呼びかけられている。

沖縄本島には 11 のダムがある。そのうち金武ダムと倉敷ダムが沖縄県管理、残り 9 ダムは国の管理。最も貯水量の大きな福地ダムや大保ダムなど北部ヤンバルにあるダムは沖縄の施政権返還後に造られ、国管理となっている。ダムで貯水された水は導水管を通して浄水場へ送られ、処理されて水道水として市町村に供給される。

県中部にある北谷浄水場(北谷町)は本島最大の供給能力を持つ。倉敷ダムや本島中部の河川、嘉手納井戸群などを水源とし、北谷町・沖縄市・北中城村・中城村・宜野湾市・浦添市・那覇市へ水道水を供給している。近年、嘉手納基地からの PFAS (有機フッ素化合物) 汚染が疑われ、河川や嘉手納井戸群からの取水を停止していた。PFAS 汚染の原因究明のため、県は嘉手納基地への立ち入り調査を求めるが、日米地位協定の壁に阻まれている。

ダムの貯水量低下を受けて、県は嘉手納井戸群や天願川から北谷浄水場への取水を再開した。直近の調査で、天願川で 41 ナノグラム、嘉手納井戸群で平均 32 ナノグラムの PFAS の値を公表し、高機能活性炭処理を施して PFAS 濃度を 1 ナノグラム/リットル以下に抑えるとしている。それでも、取水量が足りない場合は、PFAS が 138 ナノグラム検出(23 年 4 ~ 12 月平均)されていた比謝川からの取水も検討するという。

PFAS 濃度が国の暫定指針値(PFOA と PFOS の合計で 50 ナノグラム/リットル)を下回るからとて安全な水とは言えない。米国は 2023 年、飲料水の生涯健康勧告値を PFOA、PFOS とともに 4 ナノグラム/リットルと定めた。安全な水の供給は命にかかわる問題だ。

戦闘機をはじめ航空機の洗浄には大量の真水が必要

だ。米軍住宅では節水などしていないだろう。米軍基地や関連施設で大量に使用する水がある一方で、県民に節水が求められているのではないか。

*ナノグラムは 10 億分の 1 グラム。PFAS は有機フッ素化合物の総称。人体に有害とされ、その中でも PFOA、PFOS は有害性が強く、規制されている。

陸自沖縄訓練場新設に保革を超えて住民反対

2022 年末の「安保 3 文書」閣議決定を受け、「防衛力整備計画」が進められている。その一環として、陸上自衛隊第 15 旅団(那覇駐屯地)を倍増し、師団に改編する計画がある。防衛省は、師団化に伴い訓練場が手狭になるとして、うるま市石川に訓練場を新設するという。加えて、本年 3 月中に陸自勝連分屯地に 12 式地对艦ミサイル配備とミサイル連隊本部の新編を予定している。ミサイル連隊本部は、奄美・沖縄本島・宮古・石垣・与那国(配備予定)の各ミサイル部隊の連隊本部となる。

新たな陸自訓練場は旧ゴルフ場跡地を予定。沖縄自動車道を挟んで住宅地に隣り、県立石川青少年の家に隣接する。国道 329 号から訓練場へ向かうには住宅地を通ることになる。住民には不安が増す。



計画では、2024 年度に用地を取得し、25 年度に調

査・設計、26年度に工事に着工する。

当初、防衛省は、ミサイル部隊展開訓練、自衛隊ヘリでの輸送訓練、夜間訓練、空砲を用いた戦闘訓練、米軍との共同訓練などの実施を予定していた。ところが、2月11日に開いた住民説明会では、夜間の行進・偵察、新隊員教育の射撃動作、警戒・警備の他、部隊の展開、災害への対処といった訓練を予定していると説明。実弾や空砲、照明・発煙筒は使用せず、ヘリは災害・緊急時などを除いて飛行しないと説明した。説明会に参加した約280人の住民は訓練内容を大幅にダウンした防衛省の説明に納得できない。勝連分屯地に配備予定のミサイル部隊の発射用車両の走行訓練が予

定されていることは目に見えている。国は最初は小さく言って、その後に実体が強化されていくことを知っている。

例えば与那国島。最初は沿岸監視部隊の配備のみとされていたが、のちに、電子線部隊の配備や地对空ミサイル部隊の配備、それに伴う弾薬庫・覆土射場整備などと強化されていった。

うるま市石川では、住民自治会だけでなく、現議員や元議員らが保革を超えて、新たな陸自訓練場に反対の意思を示している。

カンポ不正販売追及番組続編延期問題で、NHK 経営員会議事録音データ開示命令

2019年9月にスタートを切った私たちのグループが最初に取り組んだのは、日本郵政の圧力を受け、クローズアップ現代+のカンポ不正販売追及番組続編の放送延期問題でした。ワンポイント学習会で取り上げ、郵政の圧力を跳ね返さず、逆に放送延期等の番組への介入をした当時のNHK経営委員会委員長の辞任を求める署名活動にも協力をしてきました。

この問題の主な問題点を再度示せば、(1)「放送番組は法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉されない」とする放送番組の編集の自由を定めた放送法第3条違反の問題。(2)日本郵政グループによる申し入れを受けて、NHK経営委員会がNHK会長に対しガバナンス（統治）体制の強化するよう厳重注意し番組制作に介入した経営委員長の番組制作の介入禁止を定めた放送法第32条違反の問題。(3)しかも、NHK会長に厳重注意をした経営委員会の議事録には、厳重注意についての議事録がなく経営委員会の議事録作成義務を定めた放送法第41条違反の問題がありました。

(1)と(2)の問題を明らかにするため、この間、市民側は経営委員会の議事録開示や損害賠償を求めた訴訟を提訴してきました。2月20日、東京地裁はNHKが「ない」としていた議事の録音データの開示と開示義務を怠った現経営委員長に損害賠償を命じる判決を下しました。

「政府がBBCに圧力をかけてこようとするれば、BBCは抵抗してそれにたたかうというものだ…」。BBC会長を務めたグレッグ・ダイクが著書（注）で述べている発言です。改めて、公共放送や放送法そしてジャーナリズムに造詣が深いNHK経営委員長・NHK会長であってほしいと願うばかりです。（文責：大島俊夫）



毎日新聞 2月21日

(注)「真相 イラク報道とBBC」(日本放送協会)

(参考資料)「変容するNHK」(川本裕司著：花伝社)